

NAGASE

2009年(平成21年)3月期
第2四半期決算説明会

知恵をビジネスにする技術・情報企業

長瀬産業株式会社

2008年11月20日

◆ 目 次 ◆

- * 2009年3月期第2四半期決算概況
- * 2009年3月期業績見通し
および中期経営計画「WIT2008」進捗
- * ナガセR&Dセンターの取組み
～次世代事業のコア技術に向けて～

2009年3月期 第2四半期の決算概況

第2四半期連結決算の概況

◆2009年3月期 第2四半期決算概要

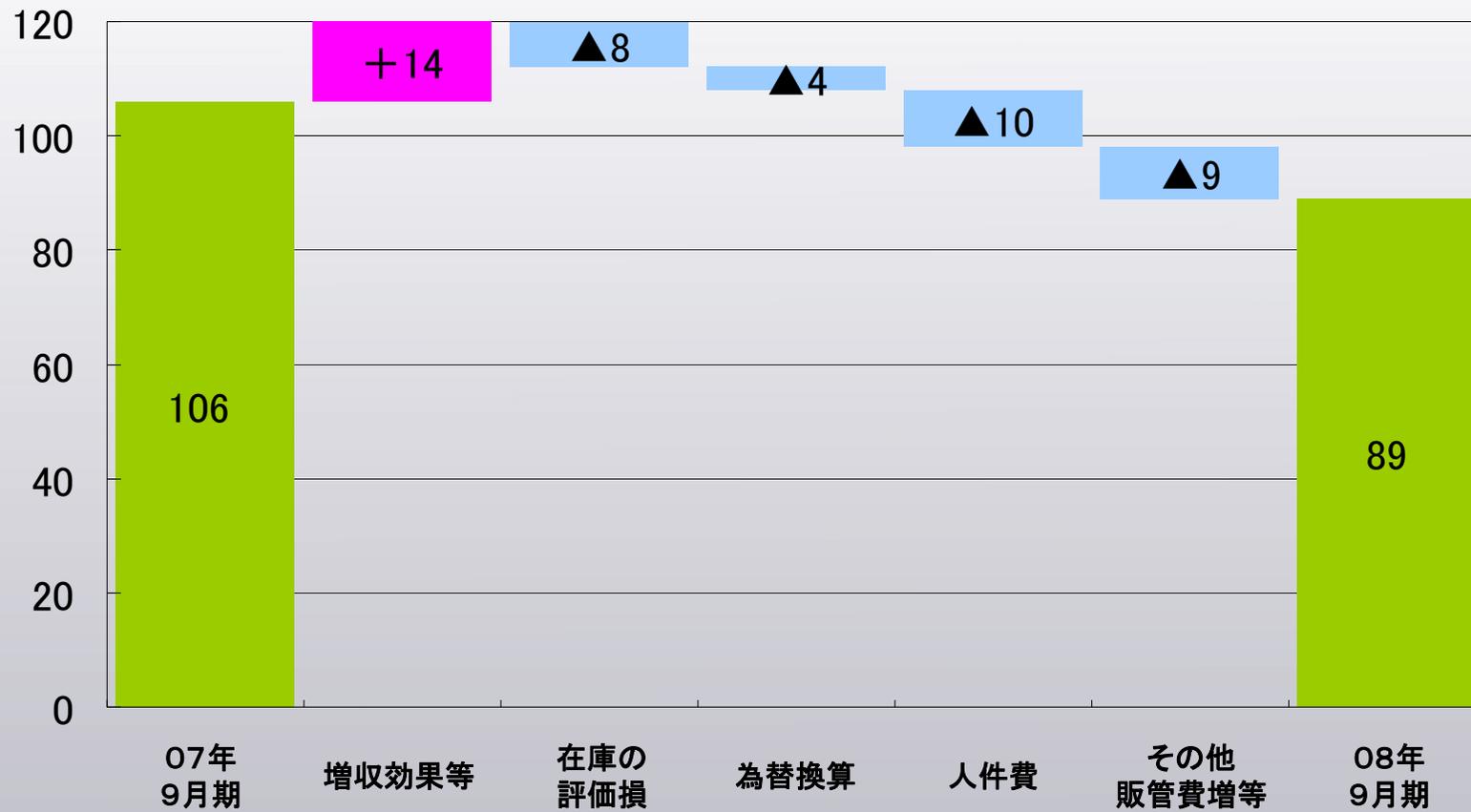
4.0%増収ながら、年金数理計算上の差異の影響や国内製造子会社などの不調により営業利益は16%減益

(単位:億円)

	08/09	07/09	増減	前年同期比	(参考) 2008年4月時点見直し
売上高	3,846	3,692	+153	104%	3,850
売上総利益	390	387	+3	101%	409
販売管理費 (うち年金数理計算上の差異)	▲301 (▲10)	▲280 (▲1)	▲20	107%	▲303
営業利益	89	106	▲17	84%	106
経常利益	98	116	▲18	85%	111
四半期純利益	57	▲6	+63	—	65
1株当たり四半期純利益	44円38銭	▲5円00銭	—	—	—
1株当たり配当金	8円	0円	+8円	—	10円

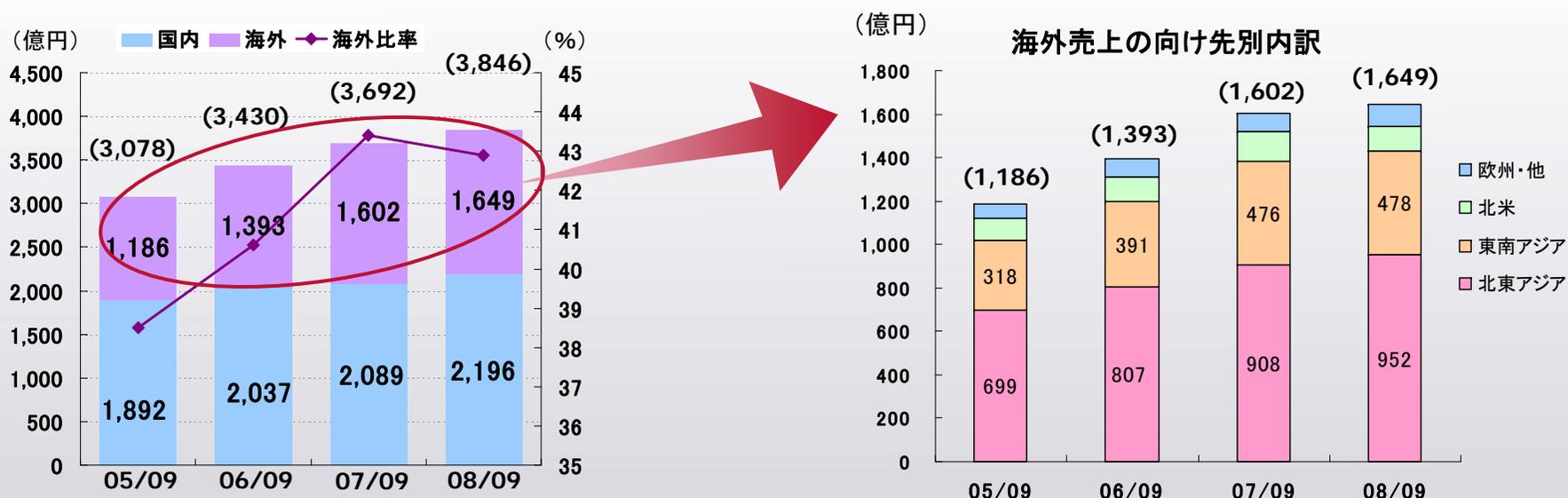
営業利益 増減要因

(億円)



地域（国内・海外）別売上高

◆売上高 3,846億円 前年同期比 153億円増加（うち海外売上47億円増加）



北米を除いた地域で売上成長を達成するも、海外比率は43.4%→42.9%と横ばい

1) 北東アジア(グレーターチャイナ)

- ・中国・華南地域の化成品及び、自動車関連の合成樹脂拡大
- ・香港・台湾地域のプリンター・複写機など電子機器用途の合成樹脂の伸張
- ・香港における電子機器関連の部材加工は減少

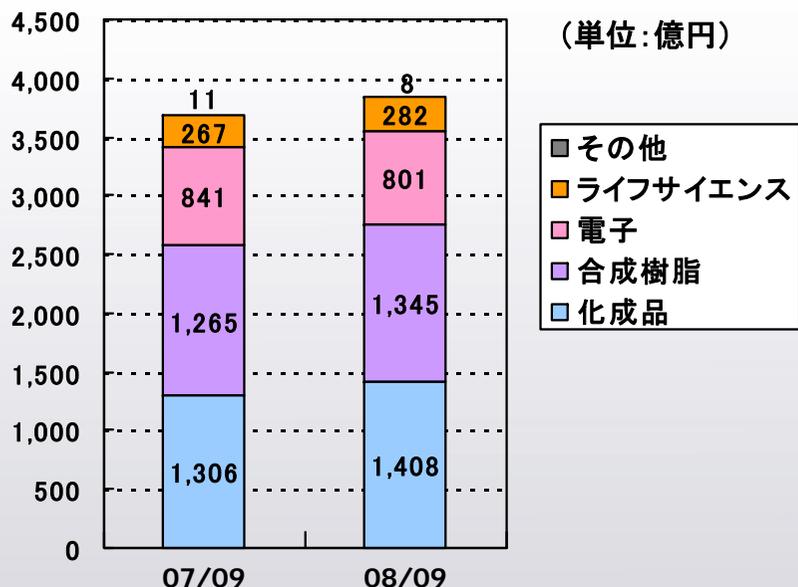
2) 東南アジア(アセアン)

- ・為替が円高で推移した影響もあり売上は横ばい

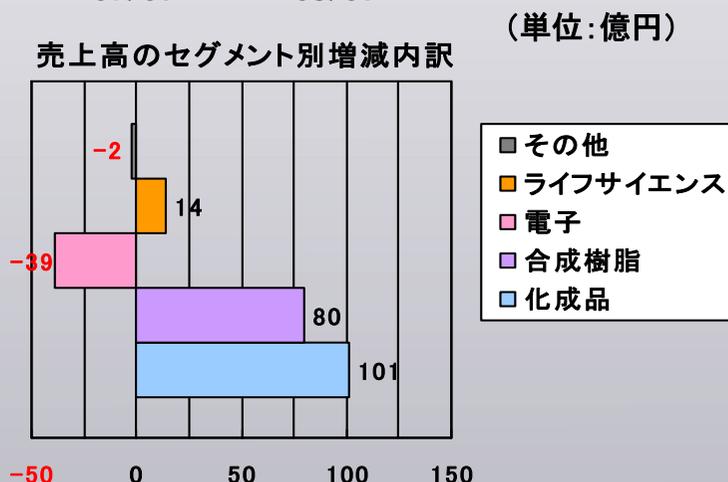
3) 北米、欧州・ほか

- ・北米は為替が円高で推移した影響もあり売上減少、欧州はNGH(ナガセヨーロッパ)で売上増加

事業セグメント別売上高



売上高のセグメント別増減内訳



事業セグメント別の売上概況 (前年同期比較)

- **化成品 + 101億円 (108%)**
 - 液晶関連材料の販売が大きく拡大
 - 有機合成原料を幅広く取扱うスペシャリティケミカル事業が堅調
 - 樹脂原料・添加剤関連などは値上げの影響により売上増加
- **合成樹脂 + 80億円 (106%)**
 - 円高で推移した為替の影響を受けアセアンでの売上が減少
 - 香港・台湾を含むGチャイナでの売上は増加
 - 国内の精密機器・電子機器用途、建材・包装資材用途の売上が減少
 - 自動車関連用途の販売は好調を維持
- **電子 ▲39億円 (95%)**
 - 研磨材関連が引き続き拡大
 - ナガセテムテックス㈱製の薬液や変性エポキシ樹脂等の販売は増加
 - LED関連部材の組立ビジネスが前年を下回る
- **ライフサイエンス + 14億円 (105%)**
 - 医薬品中間体等を中心に売上が伸長
 - ビューティケア事業、酵素関連の売上は横ばい
- **その他 ▲2億円 (74%)**
 - 前期にDVDプレーヤー等を自主回収し販売を停止したため売上大幅減

事業セグメント別 売上総利益

390億円 3億円増加 前年同期比 100% 公表比 96%



事業セグメント別 売上総利益概況 (前年同期比)

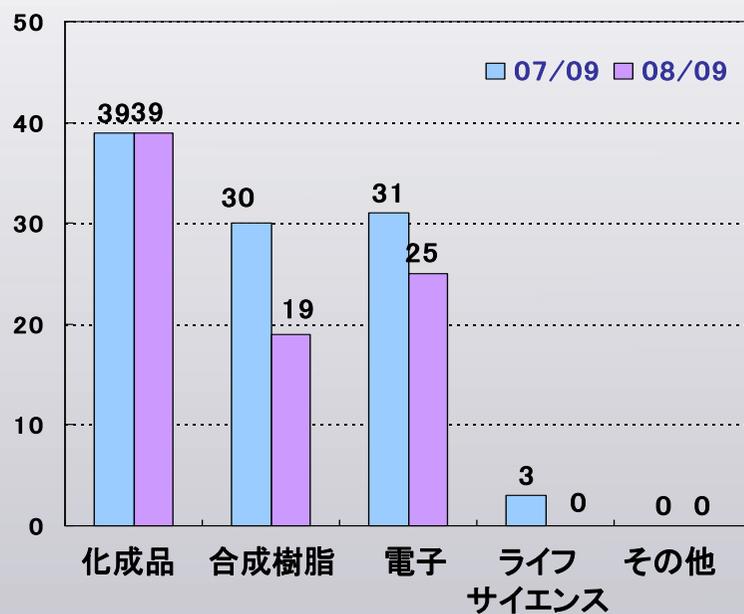
化粧品	+ 6億円 (106%)
合成樹脂	▲ 7億円 (94%)
電子	+ 4億円 (104%)
ライフサイエンス	▲ 0億円 (99%)
その他	+ 0億円 (104%)

営業利益

89億円 前年同期比83.8% 17億円減少

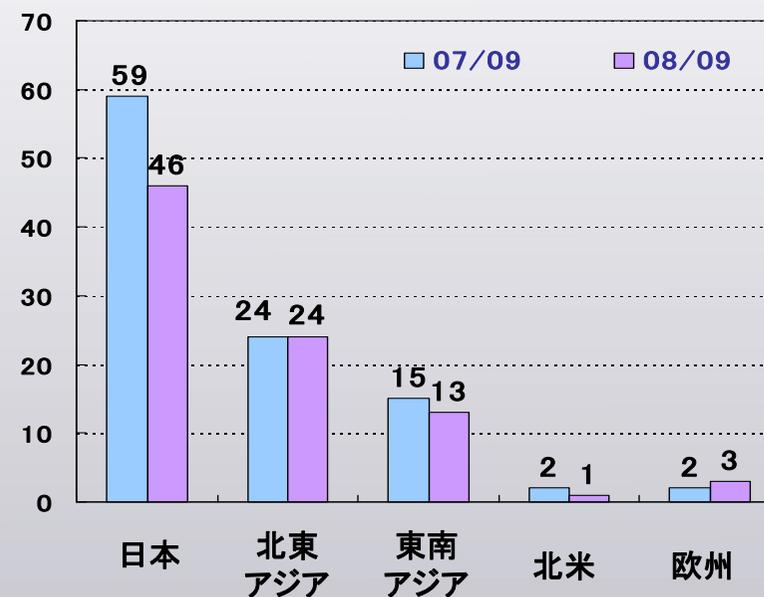
(億円)

<事業セグメント別 営業利益>



(億円)

<所在地別 営業利益>



営業外損益・特別損益

<営業外損益>

(単位:億円)

	08/09	07/09	増減	前年同期比
営業外損益	9	10	▲0	92%
金融収支	2	2	▲0	98%
その他	6	7	▲0	90%

<特別損益>

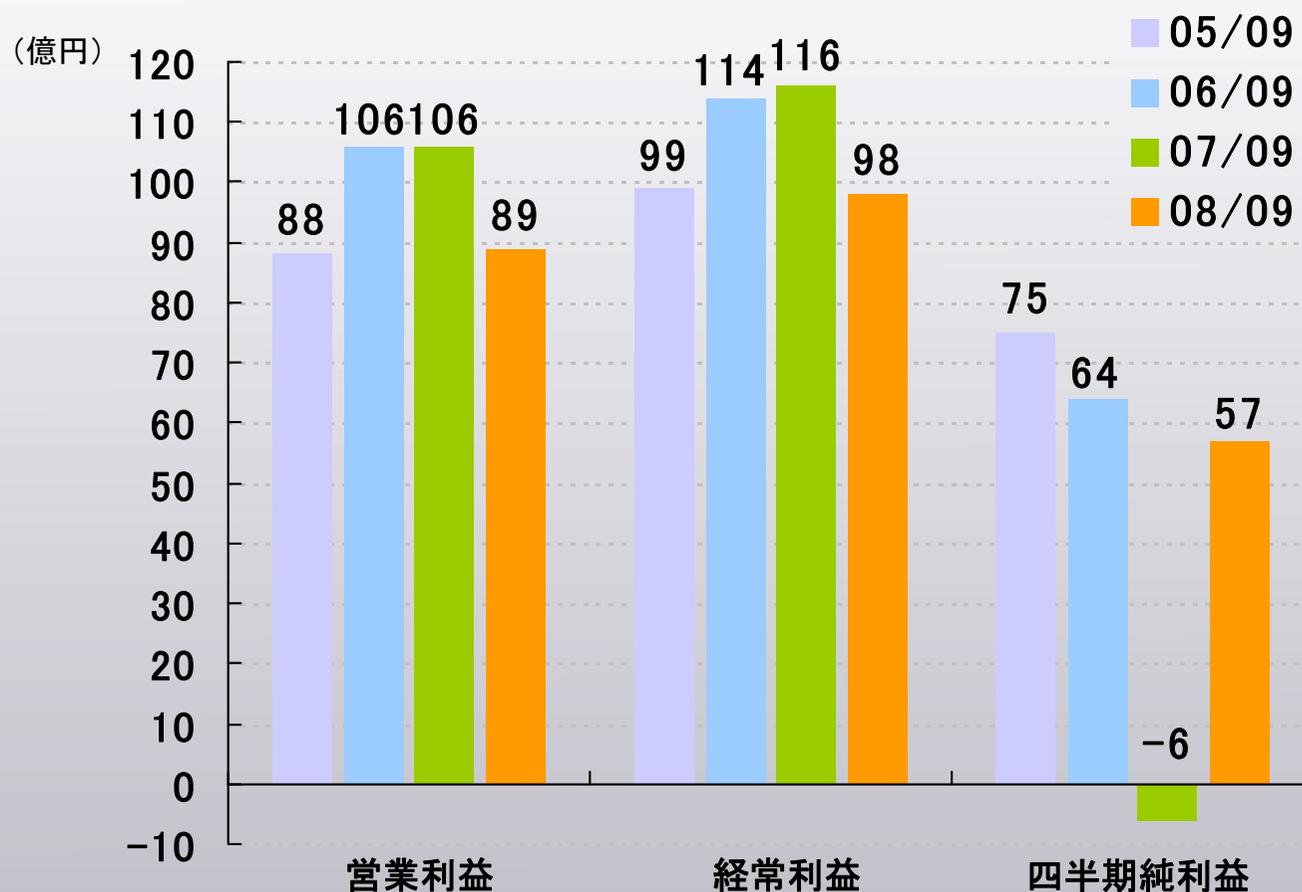
(単位:億円)

	08/09	07/09	増減
特別利益	0	26	▲26
固定資産売却益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	26	▲26
特別損失	1	146	▲145
商品自主回収関連費用	—	143	▲143
その他	1	3	▲2

経常利益・四半期純利益

◆ 経常利益 : 98億円 前年同期比84% 17億円減少

◆ 四半期純利益 : 57億円 前年同期比63億円増加



主な貸借対照表の増減

投資有価証券減少▲52億円(時価評価額の減少)と評価・換算差額等の減少▲55億円

(単位:億円)

《資産》	08/09	08/03	増減	《負債及び純資産》	08/09	08/03	増減
現金及び預金	235	234	+1	支払手形及び買掛金	1,351	1,348	+3
受取手形及び売掛金	2,303	2,318	▲14	短期借入金	182	243	▲61
棚卸資産	434	429	+4	商品自主回収引当金	3	5	▲2
その他流動資産	96	113	▲17	その他流動負債	227	241	▲13
有形固定資産	372	358	+14	長期借入金	135	89	+45
無形固定資産	31	33	▲2	退職給付引当金	69	66	+2
投資有価証券	572	625	▲52	その他固定負債	91	118	▲27
その他固定資産	78	84	▲6				
				株主資本	1,835	1,800	+35
				(うち自己株式)	(▲53)	(▲53)	(▲0)
				評価・換算差額等	150	205	▲55
				新株予約権	2	1	+0
				少数株主持分	76	76	+0
				(自己資本比率)	(48.1%)	(47.8%)	(+0.3%)
資産合計	4,125	4,198	▲73	負債及び純資産合計	4,125	4,198	▲73

キャッシュ・フローの状況

法人税等の支払等があったが、税金等調整前四半期純利益等により営業キャッシュ・フローは121億円の増加。

有形固定資産の取得等により投資キャッシュ・フローは62億円の支出。

長期借入金による収入があったものの、短期借入金の減少や配当金の支払等により40億円の支出。

(単位:億円)

	08/09	主な内訳	07/09
営業活動による キャッシュ・フロー	121	税前利益 97億円 減価償却費 25億円 運転資金 13億円 法人税等の支払額 ▲43億円 等により	▲51
投資活動による キャッシュ・フロー	▲62	有形固定資産の取得 ▲53億円 その他 ▲8億円 等により	▲12
財務活動による キャッシュ・フロー	▲40	短期借入金の減少 ▲66億円 長期借入による収入 50億円 配当金の支払 ▲21億円 等により	76
現金及び 現金同等物の増減	1		32
現金及び 現金同等物の四半期末残高	235		251

主な連結子会社の業績

(単位:百万円)

	社名	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比	四半期純利益	前年同期比
単体	長瀬産業	264,550	104%	3,191	90%	4,777	-
製造会社	ナガセケムテックス	13,527	101%	939	70%	570	83%
	東拓工業	3,449	99%	53	29%	83	53%
販売会社	ナガセプラスチック	7,504	104%	59	212%	39	672%
	ナガセケミカル	7,215	101%	111	120%	60	127%
	長瀬カラーケミカル	7,585	113%	110	122%	67	135%
海外	長瀬香港有限公司	36,487	89%	667	79%	516	76%
	ナガセタイランド	17,571	109%	655	81%	492	88%
	ナガセシンガポール	16,643	94%	194	58%	175	55%

**2009年3月期業績見通し
および中期経営計画「WIT2008」進捗**

2009年3月期 業績見通し

(単位:億円)

	2009年3月期 (第2四半期 時点見通し)	2009年3月期 (4/30見通し)	4/30発表 との増減	08/03 実績	前年比
売上高	7,700	7,700	0	7,647	101%
売上総利益	796	819	▲23	805	99%
営業利益	180	210	▲30	230	78%
経常利益	195	220	▲25	248	79%
当期純利益	90	130	▲40	100	90%
1株当たり年間配当金	16円	20円	▲4円	17円	94%

2009年3月期 事業セグメント別売上高見通し

(単位:億円)

	2009年3月期 (第2四半期 時点見通し)	2009年3月期 (4/30見通し)	2008年3月期 (実績)	前年比
化成品	2,800	2,720	2,678	105%
合成樹脂	2,720	2,770	2,746	99%
電子	1,590	1,595	1,638	97%
ライフサイエンス	570	598	564	101%
その他	20	17	19	103%
合計	7,700	7,700	7,647	101%

中期経営計画「WIT2008」の位置づけ

変革

WIT2000

- 経営基盤変革
- グループ経営開始

推進

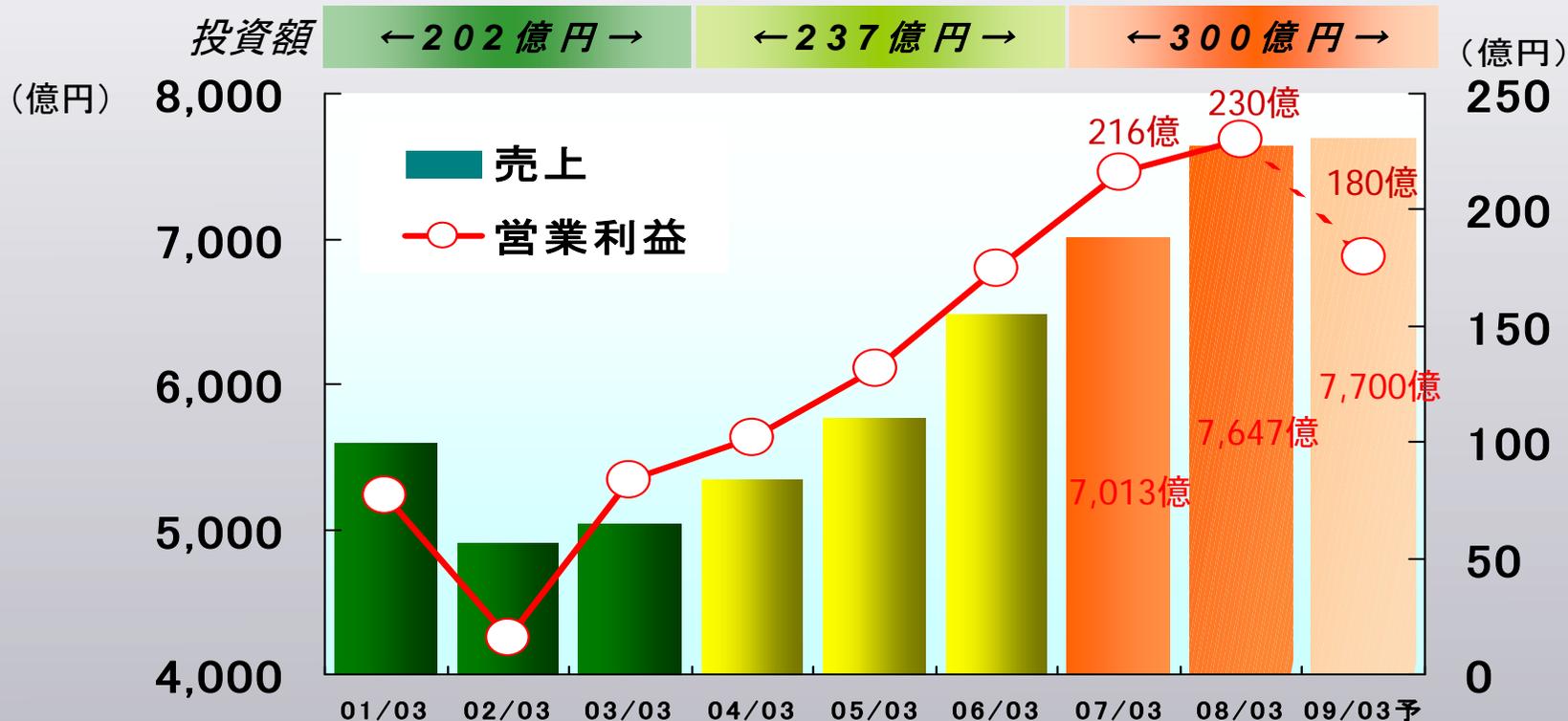
WIT21

- 事業方向性の明確化
- 事業基盤の強化
- 経営基盤の強化

拡大・強化

WIT2008

- 体質強化
- ナガセらしさの継承
- 事業ポートフォリオ戦略の深化



ポスト「WIT2008」に向けて

技術情報商社としてのナガセのDNA
～ スペシャリティのある特異な専門商社 ～

事業の選択と集中
～ 強みを発揮できる分野の徹底的な問い直し ～

事業ポートフォリオの深化

トレーディング機能
(従来型の商社機能)

連結体制による協業強化

マーケティング機能

製造・加工機能

研究・開発機能

次世代事業のコア技術に向けて
R&Dセンターの成果を活かし ポスト「WIT2008」の展開へ

ナガセR&Dセンターの取組み
～ 次世代事業のコア技術に向けて～

テクノロジーオフィサー

研究開発センター
センター長

森脇 雅史

ナガセR&Dセンターの概要

■開所：1990年4月

- ・長瀬産業本体に研究開発拠点を立上げ

■開所の目的

- ・先導的な技術開発により、グループの総合力を活かしたビジネス創造の基点となる

■現在の活動内容

- ・主要技術：有機合成技術、微生物バイオ利用技術、有用天然物素材の開発技術
- ・ターゲット：医薬品・医薬中間体のプロセス、食品、酵素、化粧品、健康食品
- ・研究陣容：約50名
- ・研究開発費：約10億円(グループ全体の研究開発費の1/3を担う。2008年3月期実績)
- ・知的財産権：



ナガセR&Dセンター
(神戸ハイテクパークに立地)

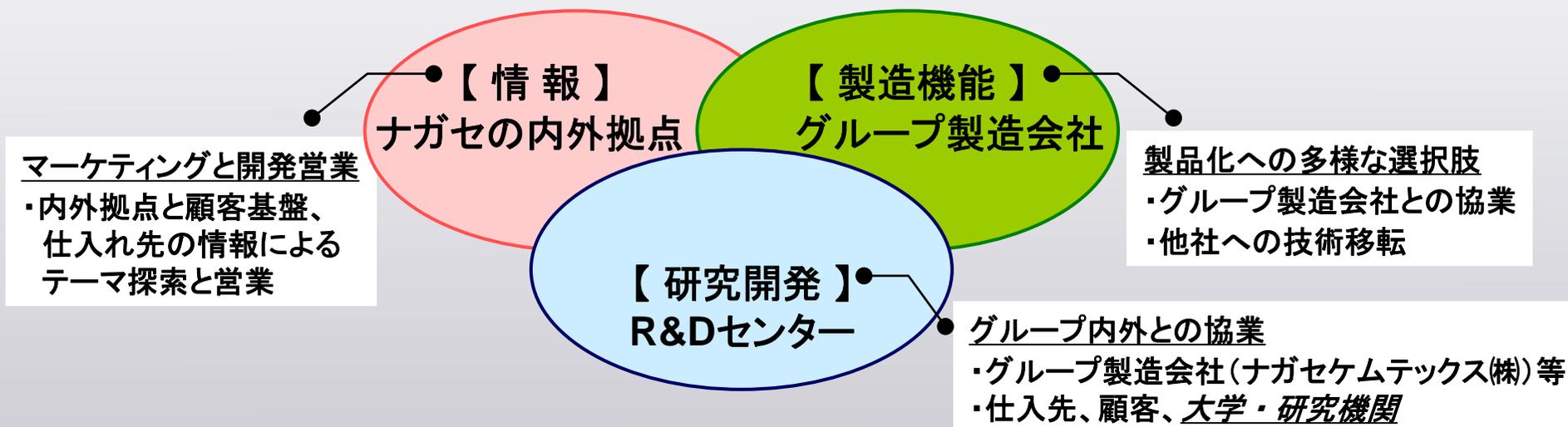
	2008年3月期			累計(～2008年3月期)		
		国内	海外		国内	海外
出願公開	13	9	4	253	192	61
特許権	1	1	0	40	29	11

ナガセR&Dセンターの特徴／強み

■ 研究開発方針

- ・ユーザーへの技術ソリューションの提供
- ・ナガセ主導型事業(グローバルニッチ、トップシェア)の開拓

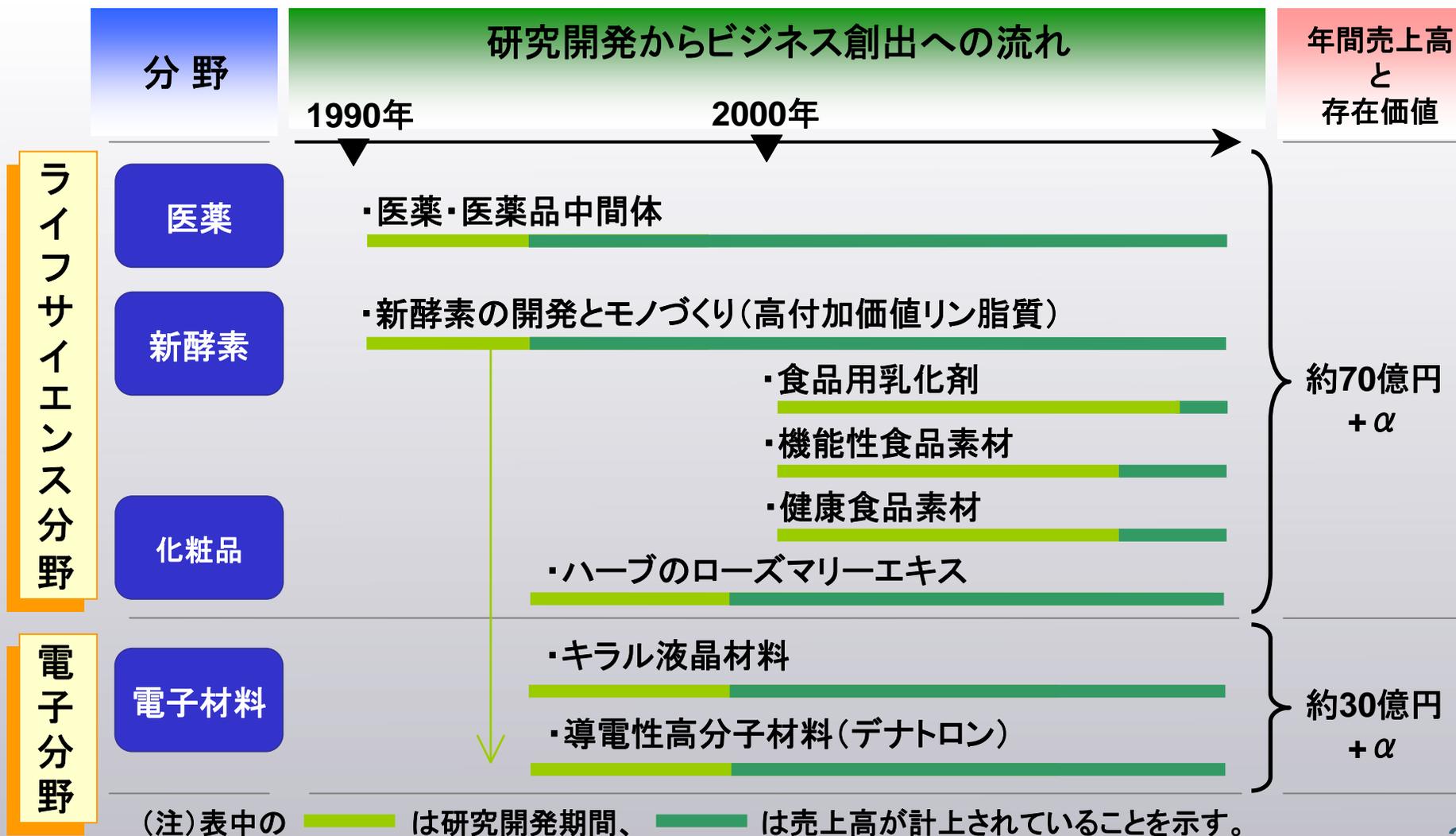
■ グループ協業体制：【情報】×【研究開発】×【製造機能】の三位一体の強さを発揮



■ 科学技術の発展への貢献

長瀬科学技術振興財団にて研究助成
(研究助成311件、約8億2千万円)

R&Dセンターによるビジネス創出実績と存在価値



ナガセにおけるR&Dセンターの役割の変化

■ 基本的な位置づけ

- ・技術のソリューション提案によるナガセ主導型ビジネスの拡大
- ・技術開発の中核として：製造業の自社製品比率の拡大によるグループ内での付加価値最大化

■ 開発スタンスの変化

従 来

- ・商品技術の評価、調整や応用開発
- ・ユーザーテーマのソリューション
- ・ライフサイエンスに集中（医薬分野）

今後さらに強化

- ・製造機能の強化につながる技術開発
- ・製品開発の場としての機能を発揮
- ・独自技術に基づくテーマの創生と自社製品の開発
- ・ライフサイエンス分野の技術の蓄積（バイオ技術）を他分野へ展開

次世代事業のコア技術に向けて：ポスト「WIT2008」での役割

“スペシャリティのある特異な技術・情報企業”
としてのナガセの将来へ

Ⅱ. 今後のビジネス開発の目利き

アライアンス、M&A等も視野に

Ⅰ. 次世代事業の創生

- 「遺伝子組み換えタンパクの工業用途の拡大」
- 「再生可能資源からの微生物セルファクトリーによる化成品分野への展開」

バイオテクノロジーの他分野での活用

ライフ
サイエンス事業

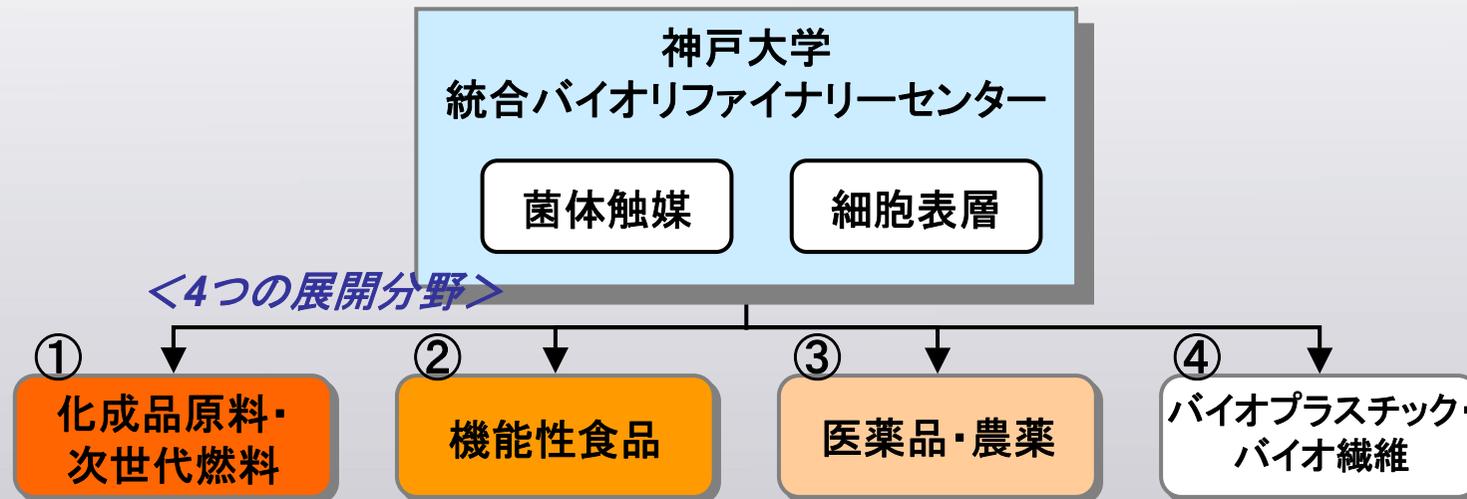
R&Dセンター

環境、エネルギー分野
への展開

次世代事業のコア技術に向けた布石

■神戸大学「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」プロジェクトに参画

- ・バイオマス(生物資源)から具体的な製品化を目指す国内初の総合研究拠点
 - ・2008年度から10年間で、研究開発額はおよそ130億円※、農工分野では破格の規模
- ※研究開発の1/2 は独立行政法人化学技術振興機構による



長瀬産業
(ナガセR&Dセンター)

(08年7月 参加表明)

ほか、帝人(株)、三井化学(株)、旭化成ケミカルズ(株)、
ダイセル化学工業(株)、(株)カネカ、フジッコ(株)、
月桂冠(株)、コスモ石油(株)、丸善製薬(株)ら
全12社が参画

知恵をビジネスにする技術・情報企業

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>

当プレゼンテーション資料には、2008年11月20日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。